

2024 年第 8 回定時取締役会議事録（抄本）

富士フイルムホールディングス株式会社

開催日時：2024 年 6 月 27 日（開会：午後 0 時 30 分 終了：午後 2 時 57 分）

開催場所：ミッドタウン本社 12F 第 1 会議室

出席取締役：11 名（取締役総員 11 名）

助野取締役、後藤取締役、樋口取締役、濱取締役、吉澤取締役、伊藤取締役
北村取締役、江田取締役、永野取締役、菅原取締役、鈴木取締役

出席監査役：4 名（監査役総員 4 名）

川崎監査役、石垣監査役、三橋監査役、射手矢監査役

補助説明者：座間執行役員、人事部 磯部統括マネージャー

和気総務部長、森島経理部長、小野経営企画部次長

議 題：

決議事項

第 1 号議案	省略
第 2 号議案	省略
第 3 号議案	省略
第 4 号議案	省略
第 5 号議案	省略
第 6 号議案	省略
第 7 号議案	省略
第 8 号議案	省略
第 9 号議案	省略
第 10 号議案	省略
第 11 号議案	省略
第 12 号議案	省略
第 13 号議案	省略
第 14 号議案	省略
第 15 号議案	資金調達の件

報告事項

- ① 省略
- ② 省略
- ③ 省略
- ④ 省略

助野取締役は、互選の結果、議長席につき開会を宣した後、本日は、第 9 号議案の説明のために和気総務部長が、第 10 号議案から第 13 号議案の説明のために座間執行役員と人事部の磯部統括マネージャー(「磯部統 M」)が、第 15 号議案の説明のために森島経理部長が、報告事項④の報告のために小野経営企画部次長が、それぞれ本会議に参加する旨を述べて、議事に入った。

第 1 号議案 省略

(省略)

第 2 号議案 省略

(省略)

第 3 号議案 省略

(省略)

第 4 号議案 省略

(省略)

第 5 号議案 省略

(省略)

第 6 号議案 省略

(省略)

第 7 号議案 省略

(省略)

第 8 号議案 省略

(省略)

第 9 号議案 省略

(省略)

第 10 号議案 省略

(省略)

第 11 号議案 省略

(省略)

第 12 号議案 省略

(省略)

第 13 号議案 省略

(省略)

第 14 号議案 省略

(省略)

第 15 号議案 資金調達の件

議長の指名により、森島経理部長から、配付資料（添付）に基づき、普通社債の発行による資金調達について説明がなされた。

(省略)

上記審議を踏まえ、議長が本議案の賛否を諮ったところ、出席取締役は全員異議なく本議案を承認可決した。

報告事項① 省略

(省略)

報告事項② 省略

(省略)

報告事項③ 省略

(省略)

報告事項④ 省略

(省略)

以上をもって議事を終了し、閉会した。

以上、議事の経過の要領及び結果を明確にするため、取締役会規程第 8 条に基づきこの議事録を作成した。

(以下、余白)

2024 年 6 月 27 日

議 長	取 締 役 会 長	助 野 健 児
	取 締 役 社 長	後 藤 禎 一
	取 締 役	樋 口 昌 之
	取 締 役	濱 直 樹
	取 締 役	吉 澤 ち さ と
	取 締 役	伊 藤 洋 士
	取 締 役	北 村 邦 太 郎
	取 締 役	江 田 麻 季 子
	取 締 役	永 野 毅
	取 締 役	菅 原 郁 郎
	取 締 役	鈴 木 貴 子
	常 勤 監 査 役	川 崎 素 子
	監 査 役	石 垣 績
	監 査 役	三 橋 優 隆
	監 査 役	射 手 矢 好 雄

資金調達のご案内

中期経営計画「VISION2030」における成長投資の資金を調達するために、以下のとおり、普通社債(「本社債」)を発行いたしたい。

(省略)

1. 本社債の発行概要

①社債の種類	国内無担保普通社債
②募集方法	一般募集
③募集社債の総額	上限 2,000 億円。但し、複数回の分割発行可能。
④募集社債の払込金額	各社債の金額 100 円につき 100 円以上
⑤募集社債の償還金額	各社債の金額 100 円につき 100 円
⑥募集社債の償還期限	10 年以内
⑦償還方法	満期一括償還
⑧発行時期	2024 年 7 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで
⑨利率(上限)	社債償還年限に対応する日本国債の市場利回り+0.6%を上限とする。 ＜直近の市場利回り＞ 3 年国債:0.334%、5 年国債:0.515%、 7 年国債:0.643%、10 年国債:0.944%
⑩利息支払の方法	払込期日の翌日から償還期限まで利息をつけ、年 2 回の後払いとする。
⑪担保・保証	担保、保証は付さず、また本社債のために留保する資産はない。
⑫特約条項	担保提供制限条項を付す。
⑬資金使途	グループ内投融資、社債償還、CP 償還資金、借入金返済等
⑭社債等振替法の適用	本社債の全部について「社債、株式等の振替に関する法律」の規定の適用を受ける振替社債とする。

上記①から⑭に記載の条件の範囲内において、具体的な発行総額、発行時期(予定時期は後記 2)、利率等の会社法第 676 条各号に掲げる事項及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項の決定は、代表取締役に一任するものとし、募集条件決定後、取締役会に報告する。

2. 省略

以 上